

社援発0627第2号
平成24年6月27日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省社会・援護局長

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律
の公布について（通知）

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成24年法律第50号。以下「法」という。）については、平成24年4月18日に衆議院厚生労働委員長から提出され、同月26日衆議院で可決、6月20日に参議院で可決成立し、本日公布されたところです（別紙）。

法の施行は平成25年4月1日であり、必要な政令等については今後順次その内容を検討することとしていますが、法の主な内容は下記のとおりです。十分御了知の上、所管の関係法人や地方公共団体にあつては管内市町村（特別区を含む。）を始め、関係機関、関係団体等に対し、その周知徹底を図るとともに、法の円滑な施行について特段の御配慮をお願いいたします。

記

第一 目的（第1条関係）

本法律は、国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人による障害者就労施設等からの物品及び役務の調達の推進等に関し、国等の責務を明らかにするとともに、基本方針及び調達方針の策定その他障害者就労施設等の受注の機会を確保するために必要な事項等を定めることにより、障害者就労施設等が供給する物品及び役務に対する需要の増進等を図り、もって障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資することを目的とするものであること。

第二 定義（第2条関係）

本法律における以下の用語の定義を定めること。

- (1) 「障害者」とは、障害者基本法に定める障害者をいうこと（第1項関係）。
- (2) 「障害者就労施設」とは、以下に掲げる施設をいうこと（第2項関係）。
 - ① 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に定める障害者支援施設、地域活動支援センター又は障害福祉サービス事業（生活介護、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。）を行う施設
 - ② 障害者の地域における作業活動の場として必要な費用の助成を受けている施設
 - ③ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号。以下「障害者雇用促進法」という。）に定める重度身体障害者、知的障害者又は精神障害者である労働者を多数雇用する事業所として政令で定めるもの
- (3) 「在宅就業障害者」とは、障害者雇用促進法に定める在宅就業障害者をいうこと（第3項関係）。
- (4) 「障害者就労施設等」とは、障害者就労施設、在宅就業障害者及び障害者雇用促進法に定める在宅就業支援団体をいうこと（第4項関係）。
- (5) 「独立行政法人等」とは、独立行政法人又は特殊法人のうち、その資本金の全部若しくは大部分が国からの出資による法人又はその事業の運営のために必要な経費の主たる財源を国からの交付金若しくは補助金によって得ている法人であって、政令で定めるものをいうこと（第5項関係）。
- (6) 「地方独立行政法人」とは、地方独立行政法人法に定める地方独立行政法人をいうこと（第6項関係）。
- (7) 「各省各庁の長」とは、財政法（昭和22年法律第34号）に定める各省各庁の長をいうこと（第7項関係）。

第三 国等の責務

1 国及び独立行政法人等の責務（第3条関係）

国及び独立行政法人等は、物品及び役務（以下「物品等」という。）の調達に当たっては、障害者就労施設等の受注の機会の増大を図るため、予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に障害者就労施設等から物品等を調達するよう努めなければならないこと。

2 地方公共団体及び地方独立行政法人の責務（第4条関係）

- (1) 地方公共団体は、その区域の障害者就労施設における障害者の就労又は在宅就業障害者の就業の実態に応じて、障害者就労施設等の受注の機会の

増大を図るための措置を講ずるよう努めなければならないこと（第1項関係）。

- (2) 地方独立行政法人は、当該地方独立行政法人の事務及び事業に関し、障害者就労施設等の受注の機会の増大を図るための措置を講ずるよう努めなければならないこと（第2項関係）。

第四 基本方針及び調達方針の策定

1 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針（第5条関係）

- (1) 国は、国及び独立行政法人等における障害者就労施設等からの物品等の調達を総合的かつ計画的に推進するため、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならないこと（第1項関係）。

- (2) 基本方針は、以下に掲げる事項について定めるものとする（第2項関係）。

- ① 国及び独立行政法人等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本的方向
- ② 優先的に障害者就労施設等から調達すべき物品等の種類その他の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本的事項
- ③ 障害者就労施設等に対する国及び独立行政法人等による物品等の調達に関する情報の提供に関する基本的事項
- ④ その他障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する重要事項

- (3) 厚生労働大臣は、あらかじめ各省各庁の長等（国にあっては各省各庁の長、独立行政法人等にあってはその主務大臣をいう。以下同じ。）と協議して基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならないこと（第3項関係）。

- (4) 厚生労働大臣は、(3)の閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならないこと（第4項関係）。

2 障害者就労施設等が供給する物品等の調達方針（第6条関係）

- (1) 各省各庁の長及び独立行政法人等の長（当該独立行政法人等が特殊法人である場合にあっては、その代表者。以下同じ。）は、毎年度、基本方針に即して、物品等の調達に関し、当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針を作成しなければならないこと（第1項関係）。

(2) (1) の方針は、次に掲げる事項について定めるものとする（第2項関係）。

- ① 当該年度における障害者就労施設等からの物品等の調達目標
- ② その他障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する事項

(3) 各省各庁の長及び独立行政法人等の長は、(1) の方針を作成したときは、遅滞なく、これを公表しなければならないこと（第3項関係）。

(4) 各省各庁の長及び独立行政法人等の長は、(1) の方針に基づき、当該年度における物品等の調達を行うものとする（第4項関係）。

第五 調達実績の概要の公表等（第7条関係）

各省各庁の長及び独立行政法人等の長は、毎会計年度又は毎事業年度の終了後、遅滞なく、障害者就労施設等からの物品等の調達の実績の概要を取りまとめ、公表するとともに、厚生労働大臣に通知するものとする。

第六 厚生労働大臣及び内閣総理大臣の要請（第8条関係）

厚生労働大臣及び内閣総理大臣は、各省各庁の長等に対し、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るため特に必要があると認められる措置をとるべきことを要請することができる。

第七 地方公共団体及び地方独立行政法人による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等（第9条関係）

1 都道府県、市町村及び地方独立行政法人は、毎年度、物品等の調達に関し、当該都道府県、市町村及び地方独立行政法人の当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針を作成しなければならないこと（第1項関係）。

2 1 の方針は、都道府県及び市町村にあつては当該都道府県及び市町村の区域の障害者就労施設における障害者の就労又は在宅就業障害者の就業の実態に応じて、地方独立行政法人にあつては当該地方独立行政法人の事務及び事業に応じて、当該年度に調達を推進する障害者就労施設等が供給する物品等及びその調達の目標について定めるものとする（第2項関係）。

3 都道府県、市町村及び地方独立行政法人は、1 の方針を作成したときは、遅滞なく、これを公表しなければならないこと（第3項関係）。

- 4 都道府県、市町村及び地方独立行政法人は、1の方針に基づき、当該年度における物品等の調達を行うものとする（第4項関係）。
- 5 都道府県、市町村及び地方独立行政法人は、毎会計年度又は毎事業年度の終了後、遅滞なく、障害者就労施設等からの物品等の調達の実績の概要を取りまとめ、公表するものとする（第5項関係）。

第八 公契約における障害者の就業を促進するための措置等（第10条関係）

- 1 国及び独立行政法人等は、国又は独立行政法人等を当事者の一方とする契約で国又は独立行政法人等以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物品の納入に対し国又は独立行政法人等が対価の支払をすべきもの（以下「公契約」という。）について、競争に参加する者に必要な資格を定めるに当たって障害者雇用促進法第43条第1項の規定に違反していないこと又は障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達していることに配慮する等障害者の就業を促進するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする（第1項関係）。
- 2 都道府県、市町村及び地方独立行政法人は、1に基づく国及び独立行政法人等の措置に準じて必要な措置を講ずるよう努めるものとする（第2項関係）。

第九 障害者就労施設等が供給する物品等に関する情報の提供等（第11条関係）

障害者就労施設等は、単独で又は相互に連携して若しくは共同して、その供給する物品等の購入者等に対し、当該物品等に関する情報を提供するよう努めるとともに、当該物品等の質の向上及び供給の円滑化に努めるものとする。

第十 施行期日等

- 1 施行期日（附則第1条関係）
本法律は、平成25年4月1日から施行すること。
- 2 検討（附則第2条関係）
(1) 政府は、障害者就労施設等の受注の機会の増大を図る観点から、障害者

就労施設等の自主性を尊重しつつ適切な物品の生産及び物品等の質の確保に関する技術的支援及び訓練を行い、並びに障害者就労施設等が供給する物品等の購入者等に対し必要な情報の提供を行う体制の在り方について、3年以内に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする（第1項関係）。

- (2) 政府は、公契約の落札者を決定するに当たってその入札者が障害者雇用促進法第43条第1項の規定に違反していないこと、障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達していること等を総合的に評価する方式を導入することについて、3年以内に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする（第2項関係）。

3 税制上の措置（附則第3条関係）

国は、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）で定めるところにより、障害者就労施設等が供給する物品等に対する需要の増進を図るために必要な措置を講ずるものとする。

以上